

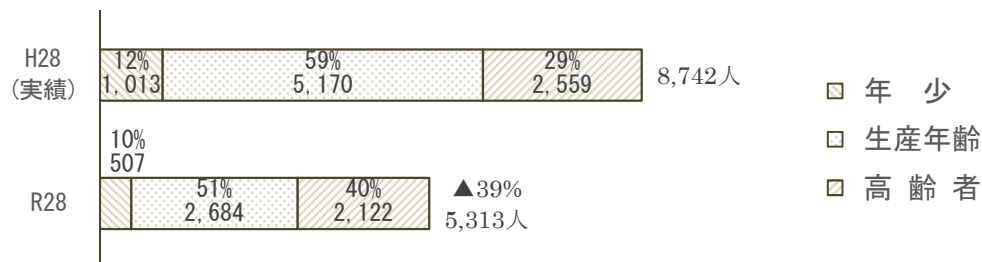
【概要】

① 地域概況、動向

- ・地域内には新興住宅地と古くからある集落が点在しており、新潟東港工業団地や新潟競馬場があるほか、周辺には農地が広がっている。
- ・令和元年度現在小学校区2校区で構成されており、小中学校以外の公共施設はコミュニティセンター、保育園、資料館が点在している。
- ・国道7号線新新バイパスが東西を通過し、本市を横断する中央環状道路の結節点であるなど、自動車による交通利便性が高い。また、地域内には物流拠点施設が多く、市内有数の集積地となっている。
- ・笹山小学校は、令和2年4月に木崎小学校と統合する。

② 将来推計人口【図-1】

- ・人口減少、少子・高齢化が進む。



③ 利用状況、コスト状況及び施設の老朽状況【表-1】

施設種類	施設名	ハード		ソフト		
		老朽化が進んでいる	耐震性に課題がある	コストが高い	利用が少ない・面積が大きい	
		償却率が75%以上か	耐震化率が50%未満か	コスト(※1)が類似施設の平均と比べ高いか	利用率(※2)が該当する類似施設の平均と比べ低い	利用量(※3)が該当する類似施設の平均と比べ大きい
①コミュニティ系施設	木崎コミュニティセンター				●	
②博物館・資料館	横井の丘ふるさと資料館	●	●			●
⑤ひまわりクラブ	木崎ひまわりクラブ					
⑥子育て支援施設	木崎子育て支援センター					
⑩保育園	木崎保育園			●		●
⑪学校教育施設	木崎小学校	●				
	木崎中学校			●		●

※1 コスト評価の指標：純経費/利用者数…①②⑥、純経費/児童数…⑤⑪（小学校）、純経費/園児数…⑩、純経費/生徒数…⑪（中学校）

※2 利用率評価の指標：利用コマ数/利用可能コマ数…①

※3 利用量評価の指標：利用者数/日…②、㎡/児童数…⑤⑪（小学校）、利用者数/㎡/日…⑥、㎡/園児数…⑩、㎡/生徒数…⑪（中学校）

④ 将来に向けた検討事項

I の考え方を基本に、II のそれぞれのサービス機能ごとの考え方に基づいて最適化を検討する必要がある。

I 共通の方針に基づく検討事項

- ・誰もが利用できる地域密着施設は将来的に原則1か所を目指しつつ、圏域の広さや施設利用率、人口等を勘案し集約化、複合化を検討する必要がある。
- ・特定目的の施設は誰もが利用できる地域密着施設との集約化、複合化を検討する必要がある。

II 施設種類ごとの配置方針に基づく検討事項

【コミュニティ系施設】

- ・木崎コミュニティセンターは、地域内唯一のコミュニティ系施設であり、地域の活動拠点として機能していることから、今後も本施設を中心とした再編が考えられる。

【博物館・資料館】

- ・横井の丘ふるさと資料館は、耐震性に課題があるため早急に今後の方向性を検討する必要がある。

【保育園】

- ・木崎保育園は、配置方針に基づき、地域の教育・保育をけん引する役割や子育てにおける地域のネットワークの役割を果たす市立の「基幹保育園」として存続していくか、民営化を進めるかを検討する必要がある。

【学校教育施設】

- ・木崎小学校は適正規模校であるが、配置方針に基づき、施設の効率的な利用を目指し、余裕教室が生じた場合は、教育活動や学校運営に支障のない範囲で利活用を検討する必要がある。また、施設の老朽化による更新時期に合わせて、市民の利便性の向上や効率的な管理・利活用につながる多機能化・複合化の検討が必要である。
- ・木崎中学校は小規模校であることから、配置方針にも掲げた学校の適正規模の考え方に基づき、適正配置を検討する必要がある。併せて、当面の施設の効率的な利用を目指し、教育活動や学校運営に支障のない範囲で余裕教室の利活用を検討する必要がある。また、施設の統廃合による更新時期に合わせて、市民の利便性の向上や効率的な管理・利活用につながる多機能化・複合化の検討が必要である。

■ 将来推計人口【表-2】（H28.9月末現在の住民基本台帳からの推計）

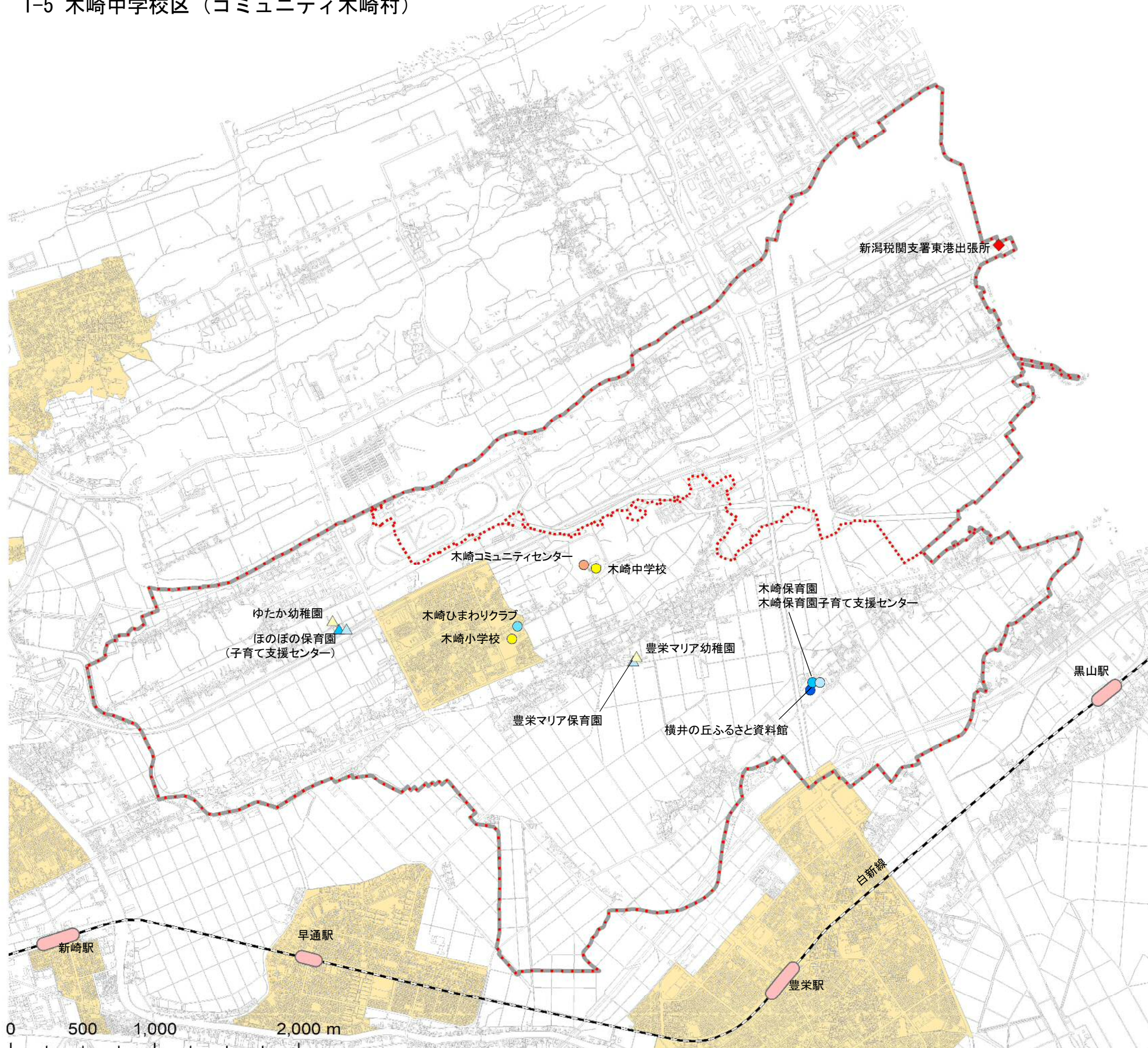
	H28(実績)	R8	R18	R28	増減(増減率)	
地域全体	8,742人	7,706人	6,501人	5,313人	▲3,429人	▲39.2%
高齢者(65歳以上)	2,559人	2,641人	2,313人	2,122人	▲437人	▲17.1%
生産年齢(15~64歳)	5,170人	4,270人	3,594人	2,684人	▲2,486人	▲48.1%
年少(14歳以下)	1,013人	794人	594人	507人	▲506人	▲49.9%

■ 児童生徒・学級数推計【表-3】（通常学級）

校名	R1(実数値)		R7(推計値)		増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
木崎小学校	350	13	357	13	7	0
笹山小学校	49	6	令和2年4月に木崎小と統合		—	—
木崎中学校	191	6	210	7	19	1

1 北区

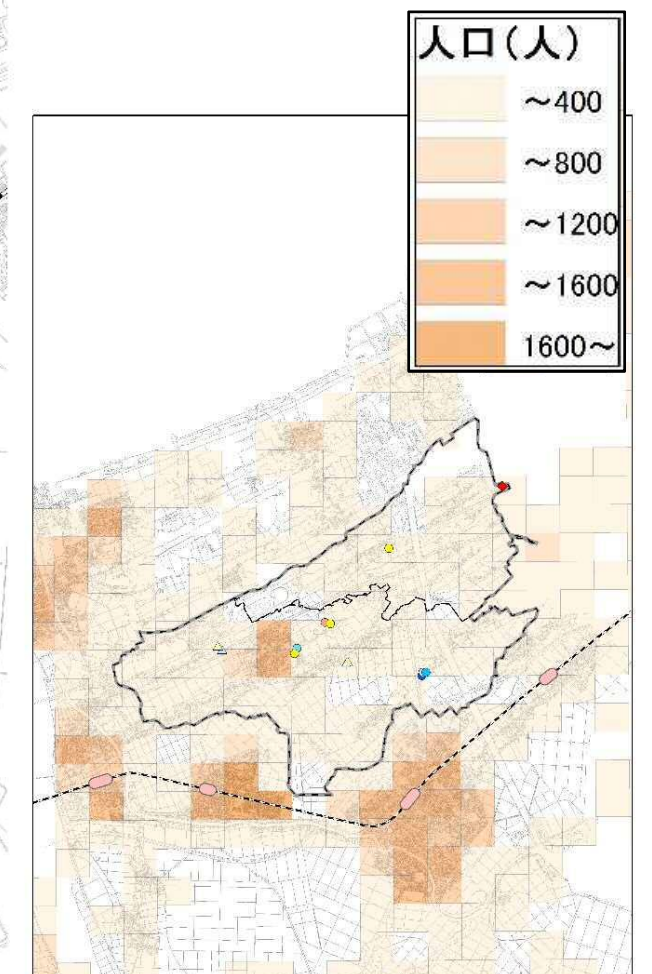
1-5 木崎中学校区 (コミュニティ木崎村)



凡例

- コミュニティ施設
- 博物館・資料館
- ひまわりクラブ
- 子育て支援施設
- 保育園
- 学校教育施設
- ◆ 庁舎系施設(国保有施設)
- ▲ 子育て支援施設(民間施設)
- ▲ 幼稚園(民間施設)
- ▲ 保育園(民間施設)
- ⋯ 小学校区
- ▭ 中学校区
- ▭ 都市機能誘導区域
- ▭ 居住誘導区域

平成27年国勢調査
人口分布図 (500mメッシュ)



※中学校区線・小学校区線は概図であり、細部については実際の通学区域と異なる場合があります。

1 北区

1-5 木崎中学校区（コミュニティ木崎村）

■ 施設一覧【表-4】

施設分類	分析分類 ※1	施設名	施設基本情報							配置情報					コスト・利用情報						
			圏域 区分	複合 施設	建築年	償却率 (%) ※2	耐震化 (%)	想定 更新 時期 ※3	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ 協議会	避難所 ※4	危険区域			コスト		利用率・利用量			分析 領域
													土砂	津波	洪水	実績(全市平均)	偏差値	実績(全市平均)	実績(全市平均)	偏差値	
コミュニティ系施設	B	木崎コミュニティセンター	Ⅲ. 地域		H21 ~ H21	65	100	R51	787.34		木崎村	◇				807.0 円/人/回 (928.1)	50.9	16.8 % (26)	-	44.3	2
博物館・資料館	C2	横井の丘ふるさと資料館	Ⅲ. 地域		S34	100	0	H11	231.86		木崎村					円/人/回 (2550.5)		0.0 人/日 (44.4)	-	43.3	4
ひまわりクラブ		木崎ひまわりクラブ	Ⅲ. 地域		R1	-	100	R41	336.12	一種低層住居	木崎村										
子育て支援施設		木崎子育て支援センター	Ⅲ. 地域	1	H16	39	100	R46	-		木崎村										
保育園	K	木崎保育園	Ⅲ. 地域	1	H16	39	100	R46	814.25		木崎村	○				121.5 万円/人/年 (115.5)	48.2	10.1 ㎡/園児数 (9.2)	-	46.6	4
学校教育施設	H	木崎小学校	Ⅲ. 地域		S41 ~ H20	87	100	R22	5,389.21	一種低層住居	木崎村	○				65.1 万円/人/年 (83.6)	54.2	14.8 ㎡/人 (24.4)	-	56.2	1
学校教育施設	I	木崎中学校	Ⅲ. 地域		H1 ~ H29	50	100	R31	6,202.86		木崎村	○				97.3 万円/人/年 (91.6)	48.6	32.3 ㎡/人 (31.3)	-	49.5	4

【記載の条件】 一覧表掲載情報は、令和2年4月1日現在で財産白書の対象施設を掲載しています。また、コスト・利用情報は、令和元年度財産白書別冊から引用しています。

※1 分析分類欄の英字は、施設のコスト、利用を比較する現状分析の分類を表し、「地域別検討資料について」の「表① 用途分類別分析指標と現状分析の分類」から引用しています。

分析分類欄が「空白」の施設は平成30年度以降に新設又は新規調査した施設であり、現状分析の対象とはならないものの参考として施設情報を掲載しています。

※2 償却率は「減価償却累計額/再調達価額×100」により算出しており、財産上の残存価値（耐用年数からの経過）の基準とし建物老朽化の目安としています。

※3 建替え想定時期は、鉄筋コンクリート及び鉄骨造を60年、木造及び軽量鉄骨造を40年と想定して算出しています。

※4 指定避難所を「○」印、補助避難所を「◇」印で表記しています。

■ その他の施設（財産白書の対象外施設）【表-5】

地域内の国県施設	新潟税関支署東港出張所
地域内の民間類似施設	ゆたか幼稚園、豊栄マリア幼稚園、ほのぼの保育園（子育て支援センター）、豊栄マリア保育園